

自治研 1981 6

1981

6

No. 43 第5回定期総会



神奈川県地方自治研究センター

行政改革などのとりくみ強化を

—6/27第5回定期総会終る—

6月27日、県地方自治研究センターの第5回定期総会が、Y M C A 横浜会館で約50名の会員の参加のもとに開かれ、新年度の事業計画などを決めた。

総会は、緒形昭義（横浜国大）理事の司会で始められ、議長に今川貞徳（川崎市労連）理事を選出しすすめられた。

清水嘉治（関東学院大）代表理事のあいさつがあり、来賓として出席した片岡勝治社会党県本部委員長から祝辞をうけ、長洲知事・伊藤川崎市長・葉山藤沢市長や各地の自治研センターなどから寄せられた祝電が披露された。

続いて昨年度の事業報告として、県政策研究会、情報公開研究会の研究実践や、県評・川崎・相模原との共同研究が活発に行われたことなどが上林事務局次長から報告された。また、それに伴う決算と会計監査報告があり、いずれも全会一致で承認された。

議事に入り、新年度の事業計画と予算が広田事

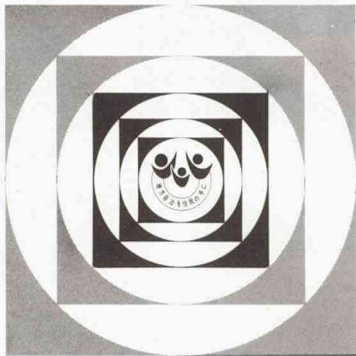


務局長（県本部委員長）から提案され、今年度は特に行政改革問題をとりあげることや、前年度からの調査研究活動をさらに拡大することなどが強調された。また予算では、特に団体会員の加入口数を拡大する提案が行われ、これも全員の拍手で確認された。

このあと、役員改選に移り前年度の役員が再選され、終了した。4年間の活動の成果のうえに、更に調査研究の領域が拡充されることと、事務局体制や研究体制の拡充が今年度の課題といえる。

自治研 かながわ 1981
6

No. 43 第5回定期総会



神奈川県地方自治研究センター

もくじ ◆◆ CONTENTS

第5回定期総会議案

報 告

- (1) 1980年度事業報告…………… P 1
- 活動日誌…………… P 5
- (2) 1980年度決算報告…………… P 8
- (3) 会計監査報告…………… P 9

議 事

- (1) 1981年度事業計画（案）…………… P 10
- 参 考 規 約…………… P 12
- (2) 1981年度予算（案）…………… P 14
- (3) 役員改選…………… P 15
- 研究講師団・顧問団名簿…………… P 16
- 各地の地方自治研究センター…………… P 17

1980年度

事業報告

77年6月に設立された当自治研センターも初期の創業期の区切りともいえる4年間が経過いたしました。この4年間でふりかえり、80年代にふさわしい調査研究をすすめられる体制づくりにむけて努力してまいりたいと考えます。簡単に3年間の主な活動内容を列記し、そのあと80年度の詳細な活動報告といたします。

第1年目(77年6月～78年5月)

初年度であり基礎的研究活動を中心にして、事務所運営を軌道にのせることに力をそそぎました。初年度の主な活動は、新神奈川計画と自治を考える研究、地方財政研究、住民参加と行政の対応の研究会をそれぞれもち、地方自治講座や財政分析学校などを開催しました。新神奈川計画に対しての意見書の提出を終え、その他は次年度に引継がれました。

第2年目(78年6月～79年5月)

前年から引続いて住民参加と行政の対応の研究を行い報告書をまとめました。そして各論の研究にすすみ、水資源、下水道、公共事業のあり方などの研究をすすめました。この年出された「都市経営論」に対する総論的な反論も自治労県本部との共同作業でまとめました。さらに、地方財政危機突破の国民調査団を受入れ、県・横浜・横須賀の財政分析を行いました。

第3年目(79年6月～80年5月)

調査研究内容の質と領域が飛躍的に拡大したのが3年目の特徴です。地方行財政システム改革のために権限移譲を行うという県の方針に対して継続したとりくみを行い基本的見解をまとめました。また、「革新県政を推進するための政策研究会」を発足させ4つの分科会による政策研究がすすめられました。同時に県評との共同研究が開始され、

労働者のつくる居住者組織のあり方について研究がすすめられました。

以下、4年目の活動報告を行います。

1. 調査活動

(1) 資料の収集

ア. 地方自治に関する参考文献を購入し、資料を収集整理することは調査活動の基本となります。前年に引続いて県内各自治体の「施策方針」「予算」「決算」等の基礎資料の収集保管をしています。また、各種白書、行政資料等の収集を行いました。

現在2,300冊の文献・法令集・統計書などを保管し、95種の雑誌・定期刊行物が整理保管されています。

イ. その他各研究テーマごとに、財政・統計・選挙などに関する資料のコピー、スクラップなどをその都度整理し保管しています。

(2) 調査活動

ア. 前年度実施した「住民要求アンケート調査」の分析を行い報告書にまとめました。この経験を生かしながら81年春から第2回目の「住民アンケート調査」を実施しました。設問の設計、調査方法なども自治労県本部や各単組担当者との協議を重ね、調査票にも工夫を加えました。現在、各市ごとの集計作業にはいっており、近くまとまる予定になっています。この調査を基礎資料にして、将来各自治体ごとの自治体綱領づくり運動を推進することとなります。

イ. 自治体革新をめざす活動の一環として、革新自治体の実状調査を行いました。具体的には、

北海道の自治体革新研究会の折にあわせて、北見市、釧路市の調査をしました。また、全国主要都市における革新自治体の推移についてまとめ、シンポジウムの資料としました。

ウ。労働者の居住地組織の研究のため、先進的な地域として知られている長野県飯田市及び鼎町の勤労者協議会の調査を80.9.6～7に行いました。地域の中で具体的な活動をすすめている実態にふれ、役員との交流を深めました。

また、勤労協の全国活動者集会在11.15～16に戸田市で開かれ、これに参加し各地の実状の報告を受けました。

2. 研究活動

(1) 革新県政を推進するための政策研究会

ア。79年12月に発足した「革新県政を推進するための政策研究会」は、当自治研センターを中心として県職員・自治労県本部・社会党県議団・住民運動家などの共同研究の場ですが、1年間次の分科会に分かれて研究活動をすすめました。

居住環境分科会（緒形昭義主査）

文化と社会連帯分科会（横山桂次主査）

健康と福祉分科会（家坂哲男主査）

婦人問題分科会（久場嬉子主査）

この1年間の研究活動を報告しあう場として「革新県政をすすめるために発言するつどい」を開き、成果と提言を行いました（別掲）。

イ。81年に入って分科会の再編を行い、研究テーマを拡大しました。一定の提言をまとめた「文化と社会連帯分科会」と「居住環境分科会」はひとまず終了とし、「健康と福祉」「婦人問題」は継続して研究を続けることとなり、新たに次の分科会をもうけました。

情報公開（佐藤司主査）

高令化社会（主査未定）

水問題＝水資源と水質（中西準子主査）

これらの分科会の活動により、広範な会員が政策研究活動に参加できるようになり、研究活

動がより積極的で多角的分野に拡大することができるようになりました。この研究会での政策提言が具体的に実践に移され運動化されることが期待されています。

(2) 情報公開研究会

上記の県政策研究会の分科会として発足したのですが、特に時期的判断から特別な研究体制をしいて、勢力的に討論をすすめました。それは、昨年8月に県が「情報公開の制度化にむけて」の中間報告を発表し、それにもとづく本報告が今年8月頃に出される予定であり、この本報告にむけて一定の意見を表明する必要があると考えたからです。

この研究会は4月までに8回にわたる研究会を重ね、その成果として5月に「情報公開制度化に対する意見書」をまとめました。この意見書は知事あてに出されましたが、同時に記者発表し、県に対する研究者の意見書としてははじめてのものであり注目をあびました。今後、この研究会では、県における情報公開の制度化のすすむ状況にあわせ意見をのべ、情報公開制度の内容を充実させる努力を続けていくこととなります。

(3) 神奈川県評との共同研究

ア。昨年からはじめられた神奈川県評との共同研究は、「労働者の居住地組織研究会」として継続されています。労働者の地域における活動の必要性とその意義づけ、居住地における組織のあり方などを中心にして、80年9月の県評大会で「労働者居住地組織の研究—中間報告」として報告されました。その後、居住地における組織づくりがすすめられており、そのための活動者むけのパンフレット「労働者の居住地組織づくりにむけて」の発行を行いました。この研究会は運動のすすみ方を見守りながら、研究を継続し、近くシンポジウムを開く予定になっています。

イ。居住地組織の研究の他に、地域の民主主義活性化のための制度・政策についての研究、住民生活の安全と健康を守るための政策研究などを開始する準備をすすめています。県評との共同

研究の成果をさらに関東ブロック県評政策委員会へ反映させることも考慮にいれながら、研究テーマの具体的設定を企画委員会で行っていくことになっています。

(4) 川崎市職労との公害行政研究会

自治労本部の自治体綱領づくり運動をすすめるうえで、公害行政について川崎市職労が指定単組となり、自治労県本部と共同で市職労のなかに公害行政研究会をつくりました。渡辺精一教授の指導をうけながら、10数回にわたる研究会を重ね、まとめにはいっています。

川崎における公害行政の実態を、発生源対策と被害者救済対策に分けて検討し、公害行政に対する市民のアンケート調査も行い、あるべき公害行政の姿をもとめて報告集としてまとめられることになっています。

(5) 相模原市政市民センターとの共同研究

ア. 昨年1月つくられた相模原市政市民センターとの共同研究が2つのテーマですすめられました。そのひとつは、相模原市清掃公社を市に直営化するための「相模原市清掃事業の現状と今後のあり方についての提言」(80年9月)です。都市化がすすんだ相模原の市政のなかで、たち遅れている清掃行政についてのこの提言は、市当局のうけいれるところとなり、直営化の方針がうちだされました。具体的な方向は今後につめていくこととなります。

イ. もうひとつは、市長選挙を目前にして市政のあり方についての考え方をまとめた「まちづくりへの提言—わたしたちの相模原」(81年1月)です。参加と分権をもとめた総論的内容であり、この提言をもとに相模原でシンポジウムを開きました。

(6) 地方自治研究集会

ア. 第17回自治研神奈川集会は、自治労県本部と自治研センターの共同主催で、80年9月から10月まで分科会が開かれ、11月には総括集会がもたれました。分科会は10(分散会6)に分かれ、県内各地に会場を移しながら開かれ、特に「基

地・安保・自衛隊分科会」は「政治反動・軍事大国化阻止の運動をどうすすめるか」をテーマにシンポジウム形式をとりました。

各分科会とも熱心な討議が行われましたが、自治研活動の地域での日常化がまだ不十分であり、今後の課題といえます。また総括集会では、神奈川の自治研活動の20年間をふりかえった総括が出され、今後の自治研活動をすすめるうえで貴重なものとなりました。

イ. 第5回自治体政策研究全国集会在社会党主催で10月28～30日松江市で開かれ、事務局から参加しました。地域政策を確立するための各地での努力の報告や、環境保全の問題が多くだされ、地方議員団ともども討論に参加しました。

また神奈川の社会党地方議員団会議の研修会が全国集会上に先だち9月9～10日に箱根で開かれ、理事講師団から助言者として出席をいただき、交流の機会をもうけました。

ウ. 全国自治研活動者集会在10月23～25日福島市で開かれ、研究講師団と事務局ともども参加しました。自治研活動の20年間を総括する運動をすすめる方針が提起され、自治体綱領づくり運動の推進について確認されました。

またブロック別自治研集会在11月20～22日宮城県作並温泉で開かれ、研究講師団と事務局ともども参加をしました。神奈川の自治研活動の総括が報告され、課題別自治研集会のもち方などが確認されました。

3. 教育活動

(1) シンポジウム「革新県政をすすめるために発言するつどい」

革新県政を推進するための政策研究会の1年間にとわたる研究成果の発表と具体的に県政への提言を行うために、シンポジウム「革新県政をすすめるために発言するつどい」を12月6日に開催しました。100人をこえる会員が参加し熱心な討論が行われました。また、この日特別講演として前武蔵

野市長の後藤喜八郎氏の実践報告を受けました。研究活動と実践活動のむすびつけが必要であり、徹底した住民参加の必要性が強調されました。

(2) 公開シンポジウム

「自治体革新の新段階をめざして」

革新自治体の滞迷がいわれている折から、全国の革新自治体と革新自治体の再生と創出をめざす仲間が一堂に会し討論をするために、北海道自治研究所と当自治研センターの共催で、公開シンポジウム「自治体革新の新段階をめざして」を1月31日開催しました。全国13県、56団体、160名が参加し、革新自治体とは何か、自治体革新の展望は、政策課題と対応は、などについて予定時間をオーバーして熱心な討論が行われました。全国での活動の交流とその悩みなども報告され、新たな自治体革新をめざす運動を各地でくりひろげることを申しあわせました。

自治研センターとしては3年間にわたる自治体問題の調査研究の実績をふまえながら、研究活動から自治体改革の運動へと一歩ふみ出したものといえます。自治体に関する研究者と運動家が共働して研究活動から実践活動へ発展させるための努力の一環でもありました。

自治体革新をめざす運動が中・長期的に全国各地でくりひろげられ、地域民主主義の一層の発展をめざす運動として展開されることがもめられています。このシンポジウムの討論成果をふまえ、横浜で自治体革新をめざす「よこはまの会」(仮称)の結成のうごきがあり、幅広い市民各層の個人参加の組織として5月16日に発起人総会がもたれました。この会の正式発足まで同センターで事務的協力を続けていくことになっています。

(2) 自治研活動の推進

自治研活動を県内各地域で展開するための具体的な援助を行うため、研究講師団のご協力を得ながら、助言者・講師の派遣を行ってきました。また、研究活動と学習活動を推進するための資料の収集と提供を行ってきました。

具体的には、横須賀市職労の自治研集会、藤沢市職・綾瀬市職の財政学習会、横須賀地区労など

の「住みよい街づくり集会」などに参加し問題提起や討論助言などを行ってきました。また、県地財共闘の学習会、いのちとくらしを守る共同行動委の分科会などにも講師・助言者の派遣を行ってきました。

4. 出版事業

(1) 自治研かながわ月報

- 32号(80年6・7月号) 80衆参同時選挙を総括する
- 33号(同8月号) 第4回定期総会議案
- 34号(同9月号) 住民は自治体に何を望んでいるか
- 35号(同10月号) 反基地・反安保・反自衛隊
- 36号(同11月号) 労働者の居住地組織づくりのために
- 37号(同12月号) 革新県政を推進するための政策提起(その1)
- 38号(81年1月号) 婦人問題—80年代の展開(政策提起その2)
- 39号(同2月号) 保育所、合成洗剤を考える(政策提起その3)
- 40号(同3月号) “納税者の反乱”80年全米でのうごき(その1)
- 41号(同4月号) “納税者の反乱”80年全米でのうごき(その2)
- 42号(同5月号) 記録集・シンポジウム
「自治体革新の新段階をめざして」

以上11号を発刊しました。前年よりも全体的にはページが増え、内容も研究報告とシンポジウムの記録などが中心となりました。

(2) 月刊自治研の配布

前年度に引続いて毎月全会員あて月刊自治研を配布しました。自治労本部の発刊がやや遅れぎみで迷惑をおかけしました。なお、月刊自治研は会費前納を原則にして配布することになっている

ため、会費の納入がないと配布されなくなりますので、是非ご協力ください。

(3) その他資料等の発刊

自治労神奈川県本部や県評などと共同して次の冊子を発刊しました。

- 「住民は自治体に何を望んでいるか」
—住民要求アンケート調査報告書—80年9月
- 「労働者居住地組織の研究」—中間報告—
80年9月
- 「労働者の居住地組織づくりにむけて」
(パンフレット) 80年12月
- 「地域から、地域を、地域に学ぶ政策づくりの
ために」問題提起(研究報告)集 80年12月
- 「情報公開制度化に対する意見書」—「中間報
告」を中心にして— 81年5月
- 「公開シンポジウム・自治体革新の新段階をめ
ざして」記録集 81年5月

これらは、本文はそれぞれ別冊で発刊しましたが、ほとんどの主要な部分を月報に再掲しました。

5. 機関運営など

(1) 総会・理事会・企画委員会

第4回定期総会 80年8月1日(県労働福祉セン
ター)

第12回理事会 80年8月1日(県労働福祉センタ
ー)

第3回企画委員会 80年11月26日(自治研センタ
ー)

第13回理事会 80年12月20日(県労働福祉センタ
ー)

第4回企画委員会 81年5月25日(自治研センタ
ー)

第14回理事会 81年6月15日(同上)

自治研センターの運営に関する会議は以上のと
おりですが、第13回理事会は研究講師団と団体会
員代表の懇談会をあわせて行いました。

(2) その他

全国にある地方自治研究所・自治研センターの
交流討論集会が80年12月12～13日に福岡市で開催
され事務局から参加しました。京都市の空カン条
例の制定運動などのテーマで討論を行いました。

県内では数多くのシンポジウムが開かれ、それ
に参加しました。80年11月26日「情報公開」、11
月28日「地方の時代・県と市町村」、81年2月14
日「80年代の連帯を考える」などがありました。

活 動 日 誌

—'80.8より— (事務局を中心にして)

< 80年 >

- 8. 1 第4回定期総会・第12回理事会(労
働福祉センター)
- 8. 2 居住者組織研究会
- 8. 7 県政策研・健康と福祉分科会
- 8. 8 相模原清掃公社問題研究会
- 8. 16 居住者組織研究会
- 8. 18 同事務局会議
- 8. 22 県政策研・事務局会議
- 8. 30 県政策研、運営委員会(開港記念会

館)

- 8. 30 居住者組織研究会
- 9. 3 環境アセス条例の県説明会
- 9. 6 県民のいのちとくらしを守る共同行
動委・分科会
- 9. 6～7 長野県鼎町勤労協へ現地調査
- 9. 8 県政策研、文化社会連帯分科会
- 9. 9～10 社会党県地方議員団会議・研修会
(ちとせ荘)
- 9. 9 県政策研、婦人問題分科会

9. 11 自治研県集会, 衛生医療分科会 (平塚野内会館)
9. 12~13 県評定期大会, 居住者組織の研究中間報告
9. 17 横須賀水害訴訟写真集出版記念会
" 自治研県集会, 清掃分科会 (相模原清掃工場)
9. 27 自治研県集会, 基地問題シンポジウム (松村ビル)
9. 29 自治研県集会, 公営企業分科会 (寒川浄水場)
10. 1 自治労県本部25周年記念 (スカイビル)
10. 2 自治研県集会, 企画財政分科会 (労働福祉センター)
10. 4 自治研県集会, 学校分科会 (開港記念会館)
" 自治研県集会, 雇用労働分科会 (駐労会館)
10. 7 自治研県集会, 社会福祉分科会 (藤沢労働会館)
10. 9 自治研県集会, 社会教育分科会 (海老名市民文化会館)
10. 11 自治研県集会, 綱領づくり運動分科会 (横須賀教育会館)
10. 14 県政策研, 事務局会議
10. 15 " 文化社会連帯分科会
10. 16 " 健康と福祉分科会
10. 16~17 自治労県本部定期大会, 住民要求アンケート報告 (湯河原)
10. 20 川崎市職・公害行政研究会 (川崎センター)
" 相模原清掃公社問題中間総括会議
10. 21 自治研推進委員会
10. 23~25 自治研全国活動者集会 (福島市)
10. 28 水道政策について公企労・全水道との協議会
10. 28~30 社会党自治体政策研究全国集会 (松江市)
10. 29 県政策研・婦人問題分科会
11. 1 水道料金問題で県議会と打合せ
11. 4 いのくら地財問題対県折衝
11. 7 自治研県集会, 全体集会 (開港記念会館)
11. 8 県政策研, 文化社会連帯分科会
11. 10 いのくら地財問題対県交渉
" 川崎市職・公害行政研究会 (川崎センター)
11. 13 横須賀市職労, 自治研集会 (横須賀教育会館)
11. 15~16 全国勤労協連絡会議総会 (水戸市)
11. 19 県政策研, 事務局会議
11. 20~22 自治研3ブロック活動者集会 (宮城・作並温泉)
11. 26 情報公開シンポジウム (県主催, 横浜国際会議場)
" 第4回企画委員会
11. 27 川崎市職・公害行政研究会 (川崎センター)
11. 28 シンポジウム地方の時代「県と市町村」 (横浜国際会議場)
11. 29 県政策研, 婦人問題分科会
12. 5 川崎県評ブロック居住者組織づくり学習会 (小杉中小企業会館)
12. 6 シンポジウム「革新県政をすすめるために発言するつどい」 (シルクホテル)
" 県政策研, 運営委員会
12. 12~13 自治研センター全国交流集会 (福岡市)
12. 15 住民要求アンケート対策会議 (自治労本部)
" 県政策研, 事務局会議
12. 16 相模原市政・市民センターと市政政策検討会
12. 20 第13回理事会, 研究講師団会議
12. 23・25 相模原市政綱領づくり研究会 (相模原市政市民センター)
12. 24 川崎市職・公害行政研究会 (川崎自治研センター)
12. 26 シンポジウム「自治体革新をめざして」打合せ

〈81年〉

1. 6 情報公開研究会打合せ
1. 8 川崎市職・公害行政研究会（川崎市労連）
1. 10 シンポジウム「自治体革新をめざして」打合せ
1. 21 情報公開研究会
1. 26 相模原市政を考えるシンポジウム（相模原労働センター）
1. 27 川崎市職・公害行政研究会（川崎自治研センター）
1. 28 情報公開研究会
1. 31 シンポジウム「自治体革新の新段階をめざして」（県民ホール），同参加者交流会
2. 3 住民アンケート調査打合せ，婦人問題分科会
2. 9 県予算説明会
2. 12 川崎市職・公害行政研究会（川崎自治研センター）
2. 13 情報公開研究会
2. 14 「80年代の連帯を考える」シンポジウム（県民ホール）
2. 18～20 北海道自治体革新研究会（北見市）
2. 24 自治研推進委，アンケート対策会議（労福センター）
2. 25 川崎市職・公害行政研究会
〃 県民のいのちとくらしを守る共同行動委，集会
2. 26 情報公開研究会
2. 27 藤沢市職財政分析研究会
2. 28 綾瀬市職・財政問題学習会
3. 2 フェニックス問題対策会議（自治労本部）
3. 4 高令化社会分科会
3. 5 水問題分科会（公企労）
3. 6 県地財共闘総会
3. 11 情報公開研究会
3. 15 横須賀市「住みよい街づくり」集会（横須賀労働センター）
3. 18 川崎市職・公害行政研究会（川崎自治研センター）
3. 24 情報公開研究会
3. 26 水問題分科会（公企労）
3. 27 川崎市職・公害行政研究会（川崎自治研センター）
〃 高令化社会分科会
3. 31 婦人問題分科会
4. 1 フェニックス問題対策会議（自治労本部）
4. 8 情報公開研究会
4. 9 川崎市職・公害行政研究会（川崎自治研センター）
〃 高令化社会分科会
4. 15 情報公開研究会
4. 18 川崎市職・公害行政研究会
4. 21 情報公開問題，県議プロジェクト（県会）
〃 自治体革新をめざす「よこはまの会」準備会
4. 24 情報公開研究会
4. 27 県政策研究会事務局会議
〃 「よこはまの会」よびかけ人会議
5. 2 情報公開の意見書提出，記者会見
5. 11～12 北海道自治体革新推進会議（釧路市）
5. 13 自治研推進委員会
5. 14 高令化社会分科会
5. 15 「よこはまの会」よびかけ人会議，同記者会見
5. 16 「よこはまの会」発起人総会（シルクホテル）
5. 19 婦人問題分科会
〃 相模原市政市民センター研究会（相模原）
5. 25 第4回企画委員会
5. 26 情報公開学習会（県地財共闘，YMCA）
5. 27 県政策研究会運営委員会
6. 2 フェニックス問題関東甲学習会（自治労本部）
6. 9 川崎市職・公害行政研究会（川崎市労連）
6. 11 県評関東ブロック政策担当者会議（東京地評）

6. 12 シンポジウム「国民のための行財政
改革を考える」(番町共済会館)
6. 13 水問題分科会

6. 15 会計監査, 第14回理事会
6. 16 自治研推進委員会(労働福祉センタ
ー)

1980年度

決 算 報 告

〈収入の部〉

〈1980年6月1日～1981年5月31日〉 (単位 円)

科 目	80年度予算	執行額	摘 要
1. 会 費	10,400,000	7,448,500	
(1)個人会費	2,400,000	1,044,500	のべ2,611口
(2)団体会費	3,000,000	1,404,000	のべ1,400口
(3)特別会費	5,000,000	5,000,000	10口 自治労県本より
2. 調査委託収入	1,500,000	3,055,000	県政策研分担金・県評共同研究
3. 寄 附 金	10,000	20,000	県民の会他
4. 繰 越 金	1,661,521	1,661,521	前年度繰越金
5. 雑 収 入	10,000	20,520	銀行利子
6. 借 入 金	1,000,000	1,000,000	自治労県本より
合 計	14,581,521	13,205,541	

〈支出の部〉

(単位 円)

科 目	80年度予算	執行額	摘 要
1. 事務局費	3,200,000	3,486,181	
(1)事務所費	2,000,000	2,068,268	家賃, XEROX代
(2)事務費	200,000	221,150	事務用品
(3)通信費	800,000	975,220	郵便料・電話料
(4)雑費	200,000	221,543	諸雑費
2. 会議旅費	1,300,000	881,504	
(1)会議費	500,000	389,074	総会・理事会・企画委
(2)旅 費	800,000	492,430	同上旅費・自治研集会旅費
3. 事業費	8,600,000	8,935,083	
(1)調査活動費	1,300,000	1,932,148	資料・図書代, 調査費用
(2)研究活動費	2,500,000	2,992,745	各研究費用
(3)教育活動費	300,000	349,890	シンポジウム費用
(4)月刊自治研費	1,600,000	875,700	月刊自治研誌代
(5)出版事業費	2,700,000	2,784,600	月報印刷代
(6)その他事業費	200,000	0	
4. 借入金返済	1,000,000	0	
5. 予 備 費	481,521	0	
合 計	14,581,521	13,302,768	

差引残高 △97,227円

会計監査報告書

1981年6月15日

神奈川県地方自治研究センター
代表理事 殿

監事 神保和雄

1980年度の神奈川県地方自治研究センターの
会計について監査をした結果、次のとおり報告し
ます。

1. 監査年月日と場所

1981年6月15日(月) 自治研センター会議室

2. 監査対象年月日

1980年6月1日～1981年5月31日

3. 監査対象

会計諸帳簿、伝票、現金、預金、会員台帳お
よび図書目録

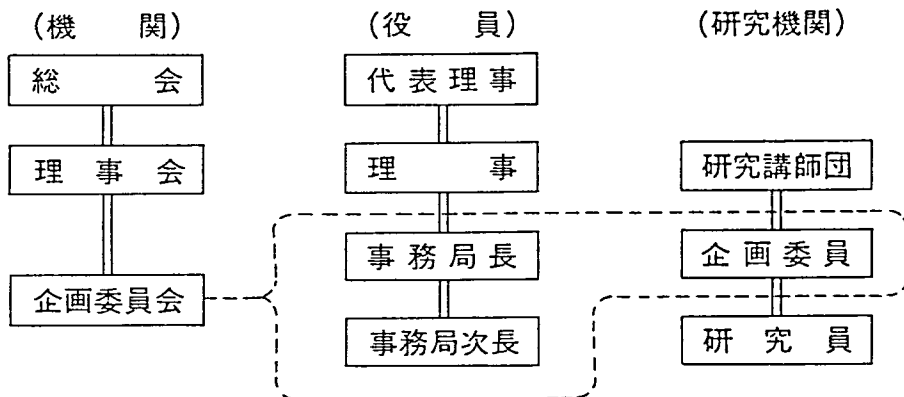
4. 監査結果

監査対象について細部にわたり厳正に監査し
た結果、係数的に正確であり、全般的に適正な
る会計措置がなされ、各帳票類・現金・預金な
ど良好なる管理がなされていることを認めます。

5. 指摘事項

決算状況全体をみて、個人・団体会費の減収
がみられる。会費の収入がセンター運営の基本
をなすものであり、より積極的な会費の徴収と
会員の拡大の努力をはたすことが必要と思われ
ます。

《センター構成図》



会員になるには

- 誰でも会員になれます。
- 申込書は自治研センター事務局または自治労県本部にあります。会費月400円の半年分または1年分をそえてお申し込みください。
- 詳細は自治研センター事務局 ☎045 (201) 1211, または自治労県本部 ☎045 (681) 7821 へご連絡ください。

会員の特典

- 自治研センターの「自治研かながわ月報」が毎月送られます。
- 「月刊自治研」(自治労本部自治研推進委員会発行・A5判・120～150ページ定価350円)が毎月無料で購読できます。
- 自治研センターの資料集が活用でき、調査研究会などに参加できます。

第1号議案

1981年度 事業計画(案)

4年間の研究活動の実績をふまえながら、不十分さを補いつつさらに研究活動を推進したいと考えます。事務局運営に関して多くの会員から積極的なご協力を期待しながら、今年度の事業執行をしたいと思えます。また、事業内容の拡充にともなって必要経費も増加したことから、より一層会員の拡大をはかりたいと考えますので、皆さまのご協力を期待しています。

1. 調査活動

(1) 資料の収集

各自治体の行政執行方針、予算・決算書を中心に、統計・広報などの刊行物を収集します。また自治体に関する文献や定期刊行物を購入し資料とします。これら資料を整理保管すると同時に図書目録として発刊することをめざしながら会員の閲覧に供します。

資料を継続的に収集するため、各自治体で協力を得られる会員の獲得活動をすすめています。

(2) 調査活動

自治体の決算資料を中心に各市町村ごとに類似自治体間の比較しやすい統計資料を作成します。住民意識調査や自治体職員の意識調査をするための検討をおこないます。また会員の依頼等をうけた自治体行財政の実態調査などをおこなっていきます。

こうした調査活動を基礎にすえながら、各自治体ごとの基本モデル作りに着手し、地域の特性を把握しながら、政策研究のデータ積上げを

行っていきます。

2. 研究活動

(1) 基本研究活動

国と自治体との関係、県と市町村との関係における予算上や事業執行上のなごれを調査し、そこにおける問題点や住民とのかかわりを明らかにするための分析研究をすすめます。具体的には企画委員会で対象とする事業内容やテーマを設定し、長期間かけた総合的な研究活動の中心として規定していきます。

今年の中心的課題は「行政改革」であると判断できることから、国・地方を通ずる行財政制度改革と自治体革新のあり方などをとりあげて調査研究をすすめていきます。

(2) 問題別研究

各自治体の政策、財政状況、福祉・生活環境・公営企業などの行政実態を問題別、テーマ別にプロジェクトをくみ調査研究をおこないます。これらは必要に応じて研究委託することもあり、自治体独自の研究課題に援助をおこなうことも検討します。

特に、行政部門別の研究だけでなく課題別研究を中心にすすめてすすめたいと考えます。そのために、一年間の研究成果をもつ「革新県政を推進するための政策研究会」の研究活動を継続・発展させるとともに、研究活動と実践活動を連動できるような努力を行っていきます。

(3) 政策研究

民主的な自治体政策を推進するための政策研究をおこないます。政策研究会を開き、各方面からの意見を聞くと同時に、住民自治確立にむけての研究をつづけていきます。

具体的には、自治体綱領（政策）づくり運動を各自治体ごとに展開しながら、「地方の時代」にふさわしい政策づくりを地域の中からつくりあげる活動を推進します。また県評との共同研究の課題を実践的に追求しながら、県評構想との調整をはかっていきます。

(4) 研究者ネットワークづくり

学者・議員・自治体関係者や自治労幹部活動家などの自治体問題に関する研究者のネットワークづくりをおこない、自治研センターが事務局としての役割をはたしながら、地域における研究活動の促進をはかります。

また、各地域の市政調査会や自治研究会との連携をふかめ、必要に応じて共同研究などを行っています。同時に各自治体ごとに自治研究をすすめる拠点としての自治研センター（調査会）づくりへの助言や援助も行っています。

3. 教育活動

(1) 現代地方自治講座

地方自治の基本原則、自治体行財政の構造とその改革の方向などについての公開講座を開きます。大都市、湘南、県央など会場を移しながら、研究講師団を中心にして県内外の学者を招き入れて開催していきます。

(2) 地方自治スクーリング

自治体改革をすすめていくための重要な任務をもつ議員、活動家を対象とした宿泊講座（地方自治スクーリング）を開催できるように協議検討を続けます。自治研運動のすすめ方や、行財政研究の実践にあたっての基礎講座として位置づけ、活動家養成をはかっていきます。

(3) セミナー等の開催など

問題別研究の成果の発表会や、時宜に適したテーマによるセミナー、シンポジウム、討論集会などを適宜開催します。

また各組合や団体などで開催する自治研集会、学習講演会などについて会員の依頼をうけ講師等をあっせんし、必要に応じて研究講師団の派遣をおこないます。

4. 出版活動

(1) 自治研かながわ月報の発行

会員に対して資料の紹介や事業案内を中心とした「自治研かながわ月報」を毎月発行します。また月報の特集号で適宜研究成果の発表をおこなっていきます。

さらに月報を読みやすくし、会員以外にも購読してもらえる内容にするために編集委員会をより一層拡充しながら、内容の充実につとめます。

(2) 月刊自治研の配布

会員に対して自治労本部発行の「月刊自治研」を自治体問題に関する資料として、引続き月報とあわせて無料で配布します。

(3) 出版事業

主要な研究課題の研究成果や調査分析の結果を、さらに自治体政策についての論文集などを出版できるようにし、調査資料集などの編集を含めた出版事業の準備をすすめます。

また、会員からの要望をうけて、自治体白書づくりや自治体政策パンフづくりなどの協力を行っています。

5. そ の 他

(1) 県政総合研究センター構想との関連

県評の構想する「神奈川県政総合研究センター」（仮称）については、当面設立にむけての調査をすすめることになっています。当自治研究センターの4年間の研究活動のうえにたつて、この県評構想の実現についての話し合いを継続します。当面県評との共同研究「居住者組織研究会」をはじめとして共同作業をすすめながら、新たな研究テーマの設定を含めて企画委員会で検討を加え、連携を深めていきます。

また、労働団体のもつ研究機構（例えば教育文化研究センター）との連携をもつための話し合いをすすめ、労働者・学者・研究者の連携と共同研究の場の拡大につとめます。

(2) 会員の拡大

80年度末の会員は、団体156口・個人418口であり、昨年と比べわずかながら減少をみせ目標に及ばなかったわけです。自治体関係者や自治体労働者の参加は多いものの地域的なアンバランスが多くみられます。自治体革新をすすめるうえで多くの会員が必要であり、労働団体・地区労などの協力をおおきながら今年度は団体250口、個人600口を目標に会員拡大の努力を続けます。具体的には新年度の理事会で拡大のための方法を検討し、行動にうつします。

(3) 機関会議の充実

この4年間で、理事会が14回、企画委員会が5回開かれましたが、事務局の責任執行の面が多くみられ機関会議の充実が必要です。専任の事務局研究体制を補完する意味から、研究員（非常勤）の選任や、昨年度よりも充実した編集会議の開催など、事務局体制の強化をはかります。同時に理事の任務分担などを明らかにしながら、調査・研究活動の充実と機関運営の充実などにつとめます。

〔 参 考 資 料 〕

神奈川県地方自治研究センター 規 約

（名 称）

第1条 この団体は、神奈川県地方自治研究センター（以下センターという）と称し、事務所を横浜市中区におく。

（目 的）

第2条 このセンターは、神奈川における自治および都市問題に関する総合的な研究機関として、自治体関係者、学識経験者ならびに住民・労働者の交流によって、広範な政策構想を充実させ、住民と密着した民主的自治体行政を推進することを目的とする。

（事 業）

第3条 このセンターは、前条の目的達成のため次の事業を行う。

(1) 自治体行財政の関係資料の収集

(2) 自治体行財政に関する調査と分析

(3) 民主的自治体行政を推進するための政策研究

(4) 自治意識の向上をはかるための啓蒙普及活動

(5) その他前条の目的達成のために必要と認める事業

（会 員）

第4条 このセンターは、目的に賛同する個人および団体によって構成する。

（会 費）

第5条 このセンターの会費はつぎのとおりとし、加入口数については制限しない。

- (1) 個人会員 月額1口 400円
- (2) 団体会員 月額1口 1,000円
- (3) 特別会員 年額1口 500,000円

(役員等)

第6条 このセンターにつきの役員をおく。

- (1) 代表理事 若干名
- (2) 理事 若干名
- (3) 事務局長 1名
- (4) 事務局次長 1名
- (5) 監事 若干名

2. 役員は総会において選出するが、代表理事は理事の互選による。

3. 役員のほか、研究活動・事業の企画等を円滑におこなうため、理事会の承認を得て顧問、研究講師団、企画委員および研究員（いずれも若干名）を選任することができる。

(職務)

第7条 代表理事はこのセンターを代表し、所務を総括する。

2. 理事は理事会を構成し、所務の執行を決定する。

3. 事務局長は代表理事事故あるときこれを代行し、所務の企画・運営を執行する。

4. 事務局次長は事務局長を補佐し、企画・運営・財政を担当する。

5. 監事は会計事務を監査する。

6. 顧問は研究活動等の相談に応じる。

7. 研究講師団は研究課題別に専門的研究をおこなう。

8. 企画委員は研究課題と事業を企画・実践する。

9. 研究員は研究講師団を補佐し、研究をおこなう。

(任期)

第8条 役員等の任期は1年とし、再任をさまたげない。

(機関等)

第9条 このセンターに総会、理事会をおき、代表理事が機関を招集する。また理事会の承認を得て事務局長は企画委員会を招集することができる。

2. 総会は個人・団体（2口につき1名）・特別（1口につき3名）の会員をもって構成し、事業計画の決定、事業報告の承認のほか、こ

のセンターの運営に関する重要な事項を議決するため、年1回開催する。

3. 理事会は理事をもって構成し、代表理事を互選し、総会の議決した事業の執行、研究者等の選任をおこなうほか、センターの運営・執行に関する事項を決定するため、随時開催する。

4. 企画委員会は企画委員をもって構成し、理事会の決定する研究・事業を企画し実践する。

(議決)

第10条 機関等は定員の過半数をもって成立し、出席者の過半数の同意をもって決するものとする。

(財政・会計年度)

第11条 このセンターの財政は、会費、事業収入、寄付金およびその他の収入によって財源とし、会計年度を6月1日から5月31日までとする。

(改廃)

第12条 この規約は総会の議を経て改廃する。

(附則)

1. この規約は1977年6月4日から施行する。

2. この規約は1978年6月17日から改正施行する。

3. この規約は1980年1月1日から改正施行する。

第2号議案

1981年度

予 算 (案)

〈収入の部〉

〈1981年6月1日～1982年5月31日〉 (単位 円)

科 目	80年度予算	81年度予算(案)	摘 要
1. 会 費	10,400,000	11,400,000	
(1)個人会費	2,400,000	2,400,000	@400×5000口×12月
(2)団体会費	3,000,000	3,000,000	@1,000×250口×12月
(3)特別会費	5,000,000	6,000,000	@50万×12口
2. 調査委託収入	1,500,000	2,500,000	県評・県政策研
3. 寄 附 金	10,000	10,000	
4. 繰 越 金	1,661,521	△ 97,227	
5. 雑 収 入	10,000	10,000	
6. 借 入 金	1,000,000	1,000,000	運転資金借入
合 計	14,581,521	14,822,773	

〈支出の部〉

科 目	80年度予算	81年度予算(案)	摘 要
1. 事 務 局 費	3,200,000	3,600,000	
(1)事務所費	2,000,000	2,200,000	家賃・XELOXレンタル料など
(2)事務費	200,000	200,000	事務用品代
(3)通信費	800,000	1,000,000	郵便料・電話料
(4)雑 費	200,000	200,000	諸雑費
2. 会 議 旅 費	1,300,000	1,300,000	
(1)会議費	500,000	500,000	前年同額
(2)旅 費	800,000	800,000	〃
3. 事 業 費	8,600,000	8,800,000	
(1)調査活動費	1,300,000	1,500,000	前年実績増を見込む
(2)研究活動費	2,500,000	2,700,000	〃
(3)教育活動費	300,000	300,000	前年同額
(4)月刊自治研費	1,600,000	1,400,000	会員減の実績
(5)出版事業費	2,700,000	2,700,000	前年同額
(6)その他事業費	200,000	200,000	〃
4. 借入金返済	1,000,000	1,000,000	〃
5. 予 備 費	481,521	122,773	
合 計	14,581,521	14,822,773	

役 員 改 選

第 3 号 議 案

役 職 名	氏 名	区 分	摘 要
代 表 理 事	清 水 嘉 治	学 識 経 験 者	関 東 学 院 大 学
”	新 田 俊 三	”	東 洋 大 学
”	横 山 桂 次	”	中 央 大 学
理 事	越 智 昇	”	横 浜 市 大
”	緒 形 昭 義	”	横 浜 国 大
”	渡 辺 精 一	”	神 奈 川 大 学
”	斉 藤 正	”	県 会 議 員
”	成 島 敏 行	”	”
”	露 木 喜 一 郎	労 働 団 体	県 評 議 長
”	吉 川 清	”	地 区 労 代 表 者 会 議 事 務 局 長
”	竹 中 康 文	”	電 機 労 連 県 地 協 議 長
”	村 越 弘	”	新 産 別 県 地 協 議 長
”	小 室 実	”	神 奈 川 県 労 連
”	郷 内 隆	”	横 浜 市 労 連 委 員 長
”	今 川 貞 徳	”	川 崎 市 労 連 副 委 員 長
”	青 柳 昇	”	横 須 賀 市 労 連 特 別 執 行 委 員
”	岩 岡 義 雄	自 治 労	県 本 部 自 治 研 推 進 委 員 長
”	福 田 利 久	”	横 浜 市 従 副 委 員 長
”	深 堀 義 孝	”	川 崎 市 職 書 記 長
”	長 谷 川 文 隆	”	藤 沢 市 職 委 員 長
事 務 局 長	広 田 武 治	”	県 本 部 委 員 長
” 次 長	上 林 得 郎	”	” オ ル グ
監 事		労 働 団 体	県 評
”	神 保 和 雄	自 治 労	県 本 部 財 政 部 長

〔参考〕

企 画 委 員

横山桂次（代表理事）
高野博司（自治労県本部書記長）

布川昇（県評事務局長）
中村勝美（横須賀市職労委員長）

〔参考〕

研 究 講 師 団 名 簿

アイウエ順

氏 名	所 属	専門分野	住 所	TEL	備 考
清水 嘉治	関 東 学 院 大 学	経 済 学	横浜市港南区日野町3934	045 (832) 0079	代表理事
新田 俊三	東 洋 大 学	"	鎌倉市稲村ヶ崎5-35-11	0467 (31) 5147	"
横山 桂次	中 央 大 学	地 域 政 治	座間市ひばりが丘1丁目5545-9	0462 (53) 9431	"
越智 昇	横 浜 市 大	社 会 学	横浜市金沢区釜利谷町3639-42夏山団地6-13	045 (782) 5791	理 事
楯形 昭義	横 浜 国 大	建 築 工 学	" 磯子区汐見台3-5-422	" (751) 2647	"
渡辺 精一	神 奈 川 大 学	地 方 財 政 論	東京都日野市多摩平3-9-17	0425 (84) 5354	"
相原 光	横 浜 市 大	国 際 経 済 学	横浜市金沢区釜利谷町723-4	045 (781) 9752	研究講師団
石川鎌治郎	千 葉 大 学	農 業 経 済	東京都町田市鶴川6-8-12-203	0427 (35) 9233	"
今井 清一	横 浜 市 大	政 治 史	横浜市港北区錦ヶ丘22-2	045 (421) 4380	"
一杉 哲也	"	経 済 ・ 財 政 学	" 磯子区岡村町326	" (751) 5095	"
井手 文雄	日 本 大 学	財 政 学	" " 森5-8-37	" (751) 4932	"
宇野 峰雪	神奈川総合法律事務所	弁 護 士	" 港南区上大岡東1-6-28	" (841) 5182	"
小黒 聡	フェリス女学院大	教 育 学	" 港南区日野町つぐみ団地18-106	" (831) 6998	"
片桐 薫	藤 沢 市 立 図 書 館	国 際 経 済 学	" 緑区青葉台1-18-3	" (981) 9879	"
河村十寸穂	横 浜 国 大	社 会 学	" 磯子区森1-15-1-910	" (752) 2754	"
柿内 義明	神奈川総合法律事務所	弁 護 士	東京都大田区千鳥町1-16-9芦沢アパートA-2-2	03 (751) 9841	"
鎌形 寛之	自治労法律相談所	"	鎌倉市梶原1157-30	0467 (46) 0750	"
風間 龍	関 東 学 院 大 学	経 済 学	鎌倉市由比が浜1-4-18	" (22) 7167	"
久場 嬉子	東 京 学 芸 大	"	横浜市戸塚区鳥が丘96-7	045 (864) 8387	"
小池 貞夫	京浜協立法律事務所	弁 護 士	川崎市川崎区砂子2-8-1ジャンポール川崎砂子801号	044 (211) 5135	"
小林 晃	神 奈 川 大 学	経 済 ・ 財 政 学	横浜市旭区上白根町西ひかりが丘団地16-5-304	045 (951) 9166	"
佐藤 司	"	行 政 法	三浦郡葉山町一色530-9	0468 (75) 5283	"
佐藤 俊一	群 馬 大 学	地 域 政 治	千葉県八千代市八千代台西9-20-7	0474 (82) 2178	"
滝沢 正樹	関 東 学 院 大 学	社 会 学	東京都世田谷区中町1-9-21	03 (701) 8665	"
鳴海・正泰	"	地 方 財 政	横浜市磯子区汐見台2703-312	045 (752) 4832	"
中西 準子	東 京 大 学	水 質 ・ 下 水 道	松戸市常盤平5-28-5-710		"
富田富士雄	関 東 学 院 大 学	社 会 学	横浜市金沢区平沼町31金沢八景ハイム2-811	045 (701) 6174	"
原田 清司	横 浜 市 大	憲 法 ・ 行 政 法	茅ヶ崎市旭ヶ丘13-32	0467 (85) 0278	"
松尾 均	日 本 女 子 大	社 会 政 策 (医 療)	川崎市高津区二子135	044 (822) 5697	"
宮川 武雄	創 価 大 学	経 済 学	横浜市港北区篠原東2-6-22	045 (421) 3779	"
三沢 浩	横 浜 国 大	建 築 工 学	東京都渋谷区千駄ヶ谷3-1-7三沢事務所	03 (404) 6544	"
山内 敏雄	北海道道政調査会	地 方 自 治	北海道帯広市南町南7線25-87	0151 (48) 5571	"
木村 敬	長洲一と県民の会	地 方 政 治	横須賀市二葉2-24-20	0468 (41) 1962	"

顧 問 団 名 簿

役 職 名	氏 名	役 職 名	氏 名
神 奈 川 県 知 事	長 洲 一 二	衆 議 院 議 員	岩 垂 寿 喜 男
川 崎 市 長	伊 藤 三 郎	"	加 藤 万 吉
藤 沢 市 長	葉 山 峻	"	大 出 俊
社会党中央本部委員長	飛 鳥 田 一 雄	"	平 林 剛
自治労本部自治研推進委員長	藤 井 照 生	参 議 院 議 員	片 岡 勝 治
衆 議 院 議 員	伊 藤 茂	"	竹 田 四 郎

各地の地方自治研究センター・研究所

名 称	住 所	電 話
地方自治総合研究所	東京都千代田区五番町10 五番町センタービル4F	03-264-5924
地方自治センター (全国革新市長会事務局)	東京都千代田区準町2-18 浅井ビル内	03-265-2775
北海道地方自治研究所	札幌市中央区北6条西7丁目 自治労会館内	011-742-4666
北海道道政調査会	札幌市中央区北4条西12丁目 ほくろうビル5F	011-251-2655
青森県地方自治センター	青森県青森市本町5-9-3 自治センター内	0177-76-2989
岩手地方自治研究センター	岩手県盛岡市本町通3-1-10	
福島地方自治研究所	福島県福島市荒町1-21 協働会館4F	0245-21-1728
栃木県地方自治研究センター	栃木県宇都宮市埴田町506 県庁内 自治労栃木県本部内	0286-22-6225
埼玉県地方自治労働問題研究所	埼玉県浦和市鹿手袋1621-31	0488-63-5696
新潟県自治研究センター	新潟県新潟市白山浦1丁目613-69 自治労会館	0252-31-2271
長野県地方自治研究センター	長野県長野市県町 労働会館内	0262-34-7744
富山県地方自治研究センター	富山市新総曲輪3-2	0764-41-0375
岐阜県地方自治研究センター	岐阜市七軒町25 荻谷ビル3F 自治労岐阜県本部内	0582-65-3135
兵庫地方自治研究センター	兵庫県神戸市生田区中山手通3-4-8 大東ビル内	078-392- 1961~2
島根県地方自治研究センター	島根県松江市御手船場町字伊勢宮	0852-21-9781
徳島地方自治研究所	徳島県徳島市万代町1-1 県庁内	0886-23-2175
高知県自治研究センター	高知県高知市本町4-1-33 自治労高知県本部内	0888-24-0151
福岡県地方自治研究センター	福岡市中央区天神5-4-12 福岡県住宅 生協ビル6F 自治労福岡県本部内	092-721-1414
大分県地方自治研究センター	大分県大分市大手通3-2-9 自治労大分県本部内	0975-36-6644
長崎県地方自治研究センター	長崎県長崎市桜町9-6 地区労会館内 自治労長崎県本部内	0958-24-1938
宮崎県地方自治問題研究所	宮崎県宮崎市広島1丁目11-16 労働福祉会館別館内	0985-28-2611
鹿児島県地方自治研究所	鹿児島県鹿児島市山下町 県庁内 自治労鹿児島県本部気付	0992-26-7311
川崎地方自治研究センター	川崎市川崎区砂子2-10-1 中野ビル	044-222-0003
相模原市政・市民センター	相模原市中央3丁目6-6 トーエイビル3F	0427-58-5911
京都市政調査会	京都市中京区河原町御池 京都市役所内	075-222-3881
大阪市政調査会	大阪市北区中之島1丁目 大阪役所内	06-208-8722
高槻地方自治研究センター	高槻市桃園町2-1	0726-74-7033

神奈川県地方自治研究センター 横浜市中区本町1-7 東ビル5F TEL 045 (20) 1211~3

会員になるには

1. 誰でも会員になれます。
2. 申込書は自治研センター事務局または自治労県本部にあります。会費月 400円 の半年分または1年分をそえてお申し込みください。
3. 詳細は自治研センター事務局 ☎045 (201) 1211, または自治労県本部 ☎045 (681) 7821 へご連絡ください。

会員の特典

1. 自治研センターの「自治研かながわ月報」が毎月送られます。
2. 「月刊自治研」（自治労本部自治研推進委員会発行・A5判・120～150ページ定価350円）が毎月無料で購読できます。
3. 自治研センターの資料集が活用でき、調査研究会などに参加できます。